

基本方針に基づく具体的な行動計画(令和6～9年度)

団体名	(株)札幌エネルギー供給公社	所管課	環境局環境都市推進部 環境政策課 (TEL:011-211-2877)
------------	----------------	------------	---

基本財産	1,500,000 千円	本市出資額	540,000 千円 (出資割合 36.0%)						
設立年月日	昭和 61 年(1986 年)7 月 1 日	出資年月日	昭和 61 年(1986 年)7 月 1 日						
沿革	昭和 58 年	札幌市が地域冷暖房の導入を計画							
	昭和 61 年	団体設立、熱供給事業法の事業認可							
	平成元年	熱供給開始							
代表者	代表取締役社長(非常勤) 石川 敏也 (副市長)								
主な出資者	①	札幌市	36.0%	②	日本政策投資銀行	20.0%	③	三菱重工サーマルシステムズ	12.0%
	④	北海道瓦斯	12.0%	⑤	北海道電力	12.0%	⑥	北洋銀行	4.9%

団体の今後の在り方

設立・出資目的	<p>(設立目的) 札幌駅北口地区は、昭和 63 年の鉄道高架が整備されるまで、鉄道によって南北市街地間の交通が分断されていたため、土地の有効活用が十分に行われていなかった。本市は、昭和 53 年「札幌駅周辺地区整備構想」を策定し、札幌駅北口地区を高度利用地区に指定して再開発を進めることとし、当地区の冷暖房には、新しいまちづくりにふさわしいクリーンで、安全かつ安定的な地域冷暖房を導入することが計画された。</p> <p>このための地域冷暖房の熱源は、都市ガスと電気を主体に、未利用エネルギーも利用することとして、本市を中心とした第三セクター株式会社札幌エネルギー供給公社が昭和 61 年に設立され、平成元年から熱供給を開始した。</p> <p>(出資目的) 当該団体は、札幌駅北口エリアを中心とした地域熱供給事業を行っており、冬期の冷房需要に外気・冷気を利用した自然エネルギーを活用するなど、環境負荷低減、省エネルギー、都市防災の向上等、快適な都市環境づくりのための社会的役割を担っている。</p> <p>都心まちづくりの基盤施設として本市の施策と連携を図っていくため、出資をしている。</p>				
事業内容 (主要なものから順に)	事業内容	採算性	採算性 (市補助等除く)	市施策 関係性	民間 代替性
「採算性」 「採算性(市補助等除く)」 「市施策関係性」 「民間代替性」 それぞれ	冷温水を利用した熱供給事業	○	/	○	×

<p>ある・・・○ ない・・・×</p> <p>(市補助等がない 場合・・・/)</p>	
<p>今後の在り方</p> <p>(設立・出資目的 が現在も同様に 続いているかにも 触れること。)</p>	<p>(1)団体の在り方、出資の在り方 「札幌市まちづくり戦略ビジョン」や「都心エネルギープラン」が目指す低炭素型のまちづくりを推進するため、当初の設立目的を達成しつつ、本市と当該団体が、役割や将来像について協議・検討するなど、より一層連携していく必要がある。また、エネルギーを取り巻く社会経済情勢を展望し、特に都心部の熱供給については、今後の再開発事業も見据え、(株)北海道熱供給公社との2社体制の在り方を含めた両公社の熱導管の接続による技術的連携など、効率的な事業の検討・構築を行い、都心のエネルギー施策を着実に推進することが求められる。 出資の在り方については、最大出資者として定款変更など一定の重要事項に対して決定権(拒否権)を持つために1/3以上の議決権(出資比率)を有する必要性があることから、当面、現状を維持することとする。</p> <p>(2)経営の安定性や自立を高める方策 積極的な営業展開や徹底したコスト削減により、安定的な収益を確保するとともに、引き続き技術力を生かした機器メンテナンスなどにより、顧客との信頼関係を深め、設備投資や修繕にあたっては、生産能力の向上と効率的かつ計画的な更新を行う。</p>

対象団体に対する今後の関与の在り方

1 出資・出捐

出資比率 (本市出資額/基本財産)	36.0%(540,000千円/1,500,000千円)
<p>現在の出資比率にして いる理由</p> <p>(該当を■で 塗りつぶす(複 数回答可能)) 【株式会社】</p>	<p><input type="checkbox"/> 他の出資者の状況に関わらず、団体全体の事業について市と連動した取組を団体に求めるなど、団体の経営権を取得するために、1/2以上の出資比率が必要であるため(団体全体の事業について市と連動した取組を団体に求める必要性については下記備考欄に記載)。</p> <p><input type="checkbox"/> 市長・副市長・教育長・公営企業管理者が役員に就任する必要があり、兼業禁止の観点で1/2以上の出資比率が必要であるため(役員に就任する必要性については下記備考欄に記載)。</p> <p><input checked="" type="checkbox"/> 団体が、民間の代替性が低い公共サービスの提供を担う、または、市の施策との関係性が極めて高い事業を行うことから、持続的な運営を担保させるために、1/4の出資比率を確保し、議会や監査などを含めた市のガバナンスを特に利かせる必要があるため。</p> <p><input type="checkbox"/> 議会や監査委員などを含めたガバナンスは必要ないものの、市が最大の出資者であることや、団体収入に占める市からの財政的関与の割合が高いなど、公金の大きな支出先として適切な団体運営が可能となるよう、所管局が必要に応じて指導調整を行う必要があるため。</p> <p><input type="checkbox"/> 現在の出資比率を維持する必要はないと考えているが、団体の現在の経営状況や株の譲渡の可能性から、現在保有している株式を売却することが困難であるため(具体的状況について下記備考欄に記載)。</p> <p><input type="checkbox"/> その他(下記備考欄に記載)</p>
備考欄 (上記選択についての補足を記載ください)	
今後の取組の方向性について	<p><input checked="" type="checkbox"/> 現在の出資比率を維持する必要がある、</p> <p><input type="checkbox"/> 計画期間内に出資比率の引き下げを行う。</p> <p><input type="checkbox"/> 計画期間内に出資比率の引き下げ時期を検討し、中長期的に引き下げを行う。</p>
取組計画	出資の継続
内容	現状の出資比率は36.0%であり、最大出資者として定款変更など一定の重要事項に対して決定権(拒否権)を持つために1/3以上の議決権(出資比率)を有する必要があることから、当面、現状を維持することとする。

指標①	市出資金		(補足説明等) 当面は現状維持			
	現状値	5年度 540,000 千円 (出資 比率 36%)	目標値	6年度 540,000 千円 (出資 比率 36%)	7年度 540,000 千円 (出資 比率 36%)	8年度 540,000 千円 (出資 比率 36%)

2 人的関与

現在の人的関与状況(単位：人)						
常勤 役員	現職	OB	常勤 管理職	現職	OB	(参考) プロパー
	0	1		0	2	4
非常勤 役員	3		常勤 一般職	0	0	8

常勤管理職(現職)の状況

取組計画	本市幹部の役員・職員枠の継続
内容	最大出資者である本市の責任を果たし、本市の施策を経営に反映させるためにも、当面は現行の人的関与を継続する。 なお、市職員の派遣については引き続き行わない。

指標①	本市からの取締役就任数 (非常勤)		(補足説明等) 現在、代表取締役の副市長ほか局長職2人			
	現状値	5年度 3人	目標値	6年度 3人	7年度 3人	8年度 3人

3 団体の活用（専門性等の発揮による市施策との連携等）

取組計画	環境負荷の少ない都市を構築するための地域熱供給基盤活用						
内容	<p>地域熱供給は、地域における面的なエネルギー効率の向上や都市の低炭素化に貢献するものであり、特に都心地区においては、既存の熱供給基盤を活用しながら、自立分散型エネルギー供給拠点の整備や熱導管と電力ネットワークの構築を推進することが有用である。</p> <p>団体としての具体的な取組としては、引き続き都心部接続件数を維持するとともに、システム運用の工夫によって、温冷熱のCO2排出量原単位¹⁷削減に努めていく。</p> <p>※取組内容と団体の設立目的との関連性について以下に記載</p> <p>効率的な地域冷暖房システムにより地域に熱を安定供給することは、環境負荷低減、省エネ推進による気候変動対策、さらには都市防災向上など快適な都市環境づくりに資する。</p>						
指標①	都心部接続件数			(補足説明等)			
	現状値	5年度 12件	目標値	6年度 12件	7年度 12件	8年度 12件	9年度 12件
指標②	CO2排出量原単位(冷熱)			(補足説明等) 前年度実績値から0.1%減			
	現状値	5年度 38.37kg-CO2/GJ	目標値	6年度 38.33kg-CO2/GJ	7年度 38.29kg-CO2/GJ	8年度 38.25kg-CO2/GJ	9年度 38.21kg-CO2/GJ
指標③	CO2排出量原単位(温熱)			(補足説明等) 前年度実績値から0.1%減			
	現状値	5年度 63.94kg-CO2/GJ	目標値	6年度 63.88kg-CO2/GJ	7年度 63.82kg-CO2/GJ	8年度 63.76kg-CO2/GJ	9年度 63.70kg-CO2/GJ

4 更なる経営の安定化

取組計画	収益の確保						
内容	<p>積極的な営業展開や徹底したコスト削減により、安定的な収益を確保し、大口顧客の一時休業やエネルギー価格の高騰等の影響を最小限とするため、設備投資・修繕等の計画を適宜見直し、計画的な業務執行を行う。</p> <p>なお、大口顧客の一時休業により営業利益は赤字と見込まれるが、大口顧客の事業が全面再開する令和11年度以降は、収益が改善され黒字となる見込み。</p>						
指標①	営業利益			(補足説明等) コスト削減及び安定的な収益確保			
	現状値	5年度 △33百 万円	目標値	6年度 △44百 万円	7年度 △74百 万円	8年度 △64百 万円	9年度 △82百 万円

5 団体統制

取組計画	法令等を遵守し、不正・不祥事・事故の発生を未然に防ぐ体制の強化						
内容	法令等の遵守、不正・不祥事・事故の発生を未然に防止するための組織運営を徹底するなど、業務の適正を確保するための体制を整備し、その運用方法について適宜見直しを行う。 (現状の団体統制上の課題) 上記運営を確保するための体制の整備及び強化 (課題を踏まえた取組内容) 役員を除く全社員を対象としたコンプライアンス研修を毎年継続的に実施し、コンプライアンス基本方針、就業規則、懲戒処分、コンプライアンス違反行為等への対応に関する取り扱い等を再確認するとともに、日常生活・行動を振り返り、法令遵守に向けた社員意識の徹底を図っている。						
指標①	不正・不祥事・事故の発生件数		(補足説明等)				
	現状値	5年度 0件	目標値	6年度 0件	7年度 0件	8年度 0件	9年度 0件

6 札幌市の施策との連動

取組計画	障害者就労施設等からの物品等の調達の推進						
内容	今後も継続して障害者就労施設からの物品調達や業務委託を行う。						
指標①	障害者就労施設からの物品調達や業務委託件数		(補足説明等)				
	現状値	5年度 1件	目標値	6年度 2件	7年度 2件	8年度 2件	9年度 2件

¹⁷ CO2 排出量原単位 kg-CO2/GJ GJ は熱量の単位で、1 GJ の熱量を作り出す際に排出する二酸化炭素の量のこと。